

## &lt; 海外情勢 &gt;

## 北朝鮮を制する者はアジアを制する

## — 強盛国家への道を着実に歩む北朝鮮を読み解く —

性懲りもなくミサイル実験を繰り返す北朝鮮に対し、日本も中国、韓国そして米国も、いや世界中が冷ややかな視線を送る。北朝鮮の若い指導者（金正恩）は国家をコントロールする能力が欠如し、あの国は崩壊するのではないか——。そんな危惧を抱くのも当然だが、実態はどうなのだろうか。いま世界は北朝鮮を巡って厳しい駆け引きを展開中で、それを見誤ると日本の存在感が喪失されてしまう可能性が高い。

## 北朝鮮高官が訪中し習近平国家主席と会談

北朝鮮は今年（2016年）1月に核実験を実施、2月にはミサイル発射実験を行い、中朝の対立はますます深まった。北朝鮮の金正恩第一書記は中国のことを「修正社会主義帝国国家」と罵倒したが中国はその発言を無視し、それどころか北朝鮮制裁に反対し、石油や食糧援助などを行ってきた。しかしその中国も今年4月には、ついに国連安保理と足並みを揃え、国連制裁決議の「全面的かつ厳格な履行」（習近平国家主席）を表明したのだ。

中朝が全面对立か。そう思われた矢先の5月31日、北朝鮮が中距離弾道弾ミサイル（通称ムスダン）発射実験を行い失敗したとの情報が流れた。米軍グアム基地を射程に収めるミサイルと説明されるが、同時に中国内陸に向けての威嚇とも深読みできる。中朝関係が危険な水域に突入との観測が一部で流れる中、その5月31日当日に北朝鮮の李洙暻（リスヨン）朝鮮労働党副委員長（外相）が北京を訪問。中国対外連絡部部長の宋濤と面会した。翌6月1日になると中国政府当局は自国メディアに対し「北朝鮮の批判を禁止」する通達を口頭で発表。その後この日に李洙暻が習近平と会談したことが報じられた。

北朝鮮の労働党副委員長、序列第8位の人物が中国の序列第1位の国家主席と会うなど、異例中の異例。習近平は国家主席として会ったのではなく総書記として会ったと説明されるが、これは単なる言い逃れだ。国際外交の常識として、大統領には大統領が、閣僚には閣僚が、副大臣には副大臣が対応する。超大国と小国の関係でも、国王には国王が応じる。この常識を越えるのは、よほど特殊な場

合だけだ。李洙墉は今回、北朝鮮労働党大会の報告と金正恩からのメッセージを口頭で伝えるために、国家の代表としてやってきた「特別な立場」との認識がなされたらしい。

いま東アジア全域の雰囲気として、中国が孤立している。南シナ海開発問題がその最大要因だが、これまでは韓国が中国支援の立場にいた。その韓国が中国離れ、米国接近に舵取りし始め、中国は北朝鮮を味方に引き入れようと動いた。こう考えればわかりやすい。これが一般的な見方で、そのような解説も多い。これを否定はしないが、別な視点も必要だ。

今年4月下旬に李洙墉が米ニューヨークの国連本部を訪れている。この動きと今回の「習近平・李洙墉会談」は関連しているとみるべきだ。

いくつかの情報機関は、李洙墉がこのとき国連本部で米国政府高官と密会したと伝えている。裏側で米朝が何らかの取引を行い、それを経て5月初旬に北朝鮮労働党大会が行われた。労働党大会の内容に、習近平・李洙墉会談の理由が潜んでいる。ではその内容とは何か。それを探るために、多少遠回りになるが、北朝鮮の実情を再検証してみたい。

## 北朝鮮繁栄論と崩壊論

4月末の話だが、元防衛研究所の武貞秀士氏と産経新聞ワシントン駐在論説委員の古森義久氏がフジテレビの番組で北朝鮮情勢について討論し、ここに中谷元防衛相、元自治官僚の片山善博氏などが加わって議論は白熱した。その後この議論があちこちに飛び火して話題になったこともあった。「北朝鮮は開放政策のお陰でこの3年で急激に変わった（経済その他が良くなっている）」という武貞氏に対し「北朝鮮の基本が変わったなどという証拠はない。全体として北朝鮮は崩壊に向かっている」という古森氏の論は、日本だけではなく世界中に通用するものかもしれない。では本当のところ北朝鮮はどうなっているのだろうか。

あんな大バカの国のことなどわからない。壊れようが戦争を始めようが、日本とは関係ないから、どうでもいい話だ――。日本の庶民大衆の感情としては、そんなところだと思われる。だが実際のところ世界中の多くの国は北朝鮮と密接な関係を築こうと必死だ。『パナマ文書』で米国上場企業25社が北朝鮮から極秘に金を購入していたことがバレて騒動になったが、米国に限らず世界中が北朝鮮とウラ取引をしているのが現状である。なぜ北朝鮮と密貿易をする必要があるのか。地下資源やカネの問題だけではない。崩れそうで均衡しているパワー・バランスの問題として、現在空白域となっている北朝鮮を取り込めば、一気にすべてを呑み込める可能性があるからだ。まさに「北朝鮮を制する者はアジアを制する」である。

その北朝鮮は、困窮して崩壊に向かっているのか、それとも経済その他が驚くほど好転しているのか。

議論は尽きない。たしかに両方の意見がある。本紙としては武貞氏の意見を支持したい。その理由は、本紙が独自に中国ルートから入手した情報によると、武貞氏の主張を超えて北朝鮮が好景気の状態にあり、一般大衆の表情が晴れやかだというのだ。たとえば平壤の「未来科学者通り」を訪れると、高層マンションが建ち並び、スーパーには大量の食料品から派手なレディスウエアまで商品が溢れ、大通りには自動車が次々と走り、客を乗せたタクシーまで走っている。――世界のあちこちの大都会と変わりが無いというのだ。

## 秘密が漏れてこない国・北朝鮮

米ソ冷戦の時代に「鉄のカーテン」という言葉があった。ソ連の情報は鉄のカーテンの向こう側にあり、なかなか漏れてこなかった。現在でも中国の情報はほとんど漏洩してこないように思われている。だが実際には中国の機密情報の最重要部は米国に盗られている可能性が高い。なぜか。政府高官が漏らすからだ。

中央政治局委員、重慶市書記という重鎮、薄熙來の部下だった王立軍（公安局長）の米国総領事館亡命事件（2012年2月）や、令計画（共産党中央委員、党中央書記処書記）の末弟、令完成亡命事件（2014年6月）など、党中央の極秘情報が漏洩した可能性がいくつもある。習近平が訪米した際に、米中がその対応策を巡ってやりあったことも報道されている。

こうした形である中国ですら、政府の機密事項の一部が漏洩しているのだが、北朝鮮にはそれがない。脱北者の証言が山のようにあると思われるだろうが、政府高官・党や軍の重職といった大物は一人も脱北していない。脱北者は最高位で下士官クラス。政府や党の実情はまったく漏れてこない。（ただ一人例外として黄長燁（ファンジョンヨプ）労働党書記の脱北亡命がある。これは特殊な裏事情があり、黄長燁は北朝鮮の内情を一切話さなかった。）

北朝鮮は建国以来70年間、その内情を完璧に隠している国家なのだ。世界史上類例を見ないこの国は、亡命した元CIA、NSAのスノーデンが「北朝鮮の本当の姿を知る情報機関は世界中に存在しない」と語る通り、秘密のベールに包まれている。

すべてが、まったく不明なのだ。

今回36年ぶりに開かれた労働党大会に、全土から約3500人の党幹部・軍幹部が平壤に集結した。その模様は朝鮮中央TVを通して放映されたが、それは正確に報道するなら、「平壤駅と称される場所に、約3500人と説明される大勢の人間が集まった映像が流された」ものだ。労働党大会が平壤で行われたと証明するものは無い。その会場を見た報道陣もいない。5月6日から9日まで行われたことも、北朝鮮当局の発表でしかない。

疑えばいろいろ疑うことができる。しかし、北朝鮮当局発表の内容以外、わからないのだ。当局発表情報から推察するしかない。

## 「勝利者の大会」が意味するもの

北朝鮮の機関紙『労働新聞』は今回の労働党大会を「勝利者の大会」と表現した。これは見逃せない重要語句だ。この言葉は1934年の第17回ソビエト共産党大会のときにスターリンが用いた用語である。

1917年のロシア革命成功とそれ以降の生産手段国有化により、ソ連では餓死者が続出。ボルシェビキ革命の失敗、世界大恐慌、権力闘争の果てに、「永続革命論」を掲げるトロツキーと「一国社会主義論」を掲げるスターリンが激突。そしてトロツキー亡命、暗殺の後に開かれたのが「勝利者の大会」第17回党大会だった。この大会では大幅な人事変動もなく国有化を緩め、実行可能な経済計画が発表されたが、この大会こそ強国ソ連がその後存続できた足がかりとなったものだった。金正恩は明確にこの歴史を意識している。

今回の大会に約3500人の党・軍幹部が結集したが、合議制が確認され、政治局常務委員5名（金正恩・金永南・黄炳瑞・朴奉珠・崔竜海）と19名の政治局員、129名の中央委員が発表された。常務委員に新たに朴奉珠が加わり崔竜海が返り咲いたが、変革と表現するほど目新しいものではない。しかし129名の中央委員のうちの70名は、まったく無名の新人が起用されている。

これは奇をてらったり話題作りを狙った人事ではない。周辺諸国や世界に向けて金正恩の偉大さを誇示したものでもない。地に足をつけたを目指している人事だと理解できる。韓国ではこの大会を「独りぼっちの戴冠式」と揶揄している。その表現は当たっているが、それはまさに完全独裁を目指す金正恩が狙った形なのだ。

## 「大国と肩を並べる」という意識

党大会の2日目となった5月7日に金正恩は経済と核開発を両立させる「並進路線」を発表し「責任ある核保有国」の立場を強調して、北朝鮮が大国に肩を並べたことを世界に向けて宣言している。

どうぞ勝手に核大国と宣言してください。世界中の誰もそうは思いませんから――。そう言いたくなる方が多いだろう。だが実際は世界中の多くの国が北朝鮮を認めつつあるのだ。今回の労働党大会に外国からの来賓は無かった（最初に中国に声をかけて断られたため誰も招待しなかった説。中国を招待しないが他国も一切招待しないと事前に断ったとの説等もある）。その代わりではないだろうが、多くの祝電が寄せられている。同じ社会主義国家として仲の良いキューバやベトナムから祝電が届くのは当然で、中国やネパールも頷ける。他にはシリアやパレスチナといった中東諸国、そしてウガンダ・ギニア・コンゴなどのアフリカ諸国からのお祝いが目立つ。なぜ中東やアフリカ諸国がこれほど北朝鮮と親しいのか。北朝鮮による戦力支援である。

第4次中東戦争（1973年）の折り、エジプト軍に北朝鮮空軍が参入し、イスラエル軍機と激戦を交わしたことはよく知られている。このときの北朝鮮空軍の勇猛果敢ぶりは中東全域からアフリカに知れ渡った。その後アフリカでは各地で民族紛争が勃発し、どの国家、勢力も優秀な兵士を求めていた。ここに北朝鮮軍の兵士が「輸出」され、過酷なゲリラ戦の最前線に立ち、あるいはその教育を行った。現在でも平壤にはゲリラ育成学校があり、中東アフリカ諸国の兵士たちが学び、そして多くが母国に帰ってから軍の重鎮や、ときに政府中枢となっていることすらある。現実にはシリアの政府軍（アサド軍）には平壤仕込みの軍人が多数在籍している。キューバのミサイル部隊も北朝鮮仕込みで、北朝鮮の軍人も多数がキューバに渡っている。北朝鮮は資源大国といわれ、金や鉄・マグネサイト・無煙炭を世界中に輸出しており、埋蔵資源は総額6兆ドルを越すともいわれるが、軍事技術・軍人輸出も相当なものになると考えられる。

5月初旬に米国の情報のトップ、ジェームズ・クラッパー国家情報長官が極秘裏に韓国を訪問した。米朝間ではこの1年以上にわたり、朝鮮戦争の「休戦協定」を「平和協定」に変えようとする協議が継続されてきた。米朝のこの動きに、中国もまた賛同していると考えられている（本紙既報）。任期半年を残すオバマが大統領として最後の大事な「朝鮮戦争終結・平和協定締結」に動いても不思議はない。

北朝鮮は米国との数十年にわたる駆け引きに勝利したと考えていいだろう。

## 習近平・李洙墉会談で何が話し合われたのか

6月1日に習近平と李洙墉との間で何が話し合われたのか。

序列8位の労働党副委員長と序列1位の国家主席が対等の席に座り、何を議題としたのか。

韓国紙『中央日報』は北朝鮮の李洙墉が100万トンの食糧支援をお願いしたが、習主席は半分の50万トンの支援を約束しただけだったと報じている。もちろん、そんな話などあり得ない。食糧支援のためにやってきた副委員長に、国家主席が直接会うなど考えられない。しかも中国当局の発表した写真では、習近平主席と李洙墉副委員長がまったく同格のように扱われている。

話し合われた内容は「朝鮮戦争終結・平和条約締結」に関するものに間違いはない。

朝鮮戦争休戦協定は1953年7月27日に署名された。正式署名したのは国連軍を代表する米陸軍マーク・W・クラーク司令官、中国人民志願軍司令・彭徳懐、朝鮮人民軍最高司令・金日成の3者で、条約は英語・中国語・朝鮮語で書かれた。中国は実質的には人民解放軍正規軍を出兵させていたが、公式的には「志願兵」だったため、最終的には米国と北朝鮮2カ国による休戦協定となってしまった。

米朝間の休戦協定が平和協定に変わると、どうなるのか。

国連による制裁が解除される。

北朝鮮とのヒト・モノ・カネの動きに制約がなくなる。

空白域として世界中が鵜の目鷹の目で狙っていた資源国家にさまざまな動きが爆発的に巻き起こる。では、日本は――。

「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化はない」。こう宣言した日本は、国連決議とは別に独自の制裁を行っている。

重ねて提言する。国交正常化をすれば拉致被害者を発見できる可能性が高まる。北朝鮮に人が訪れ、北朝鮮から人がやってくれば、情報も必ず付いてくる。頑なに北朝鮮制裁を続けることは、自らの首を絞めるのと同じだということを日本の全国民が認識すべきである。